



2025年12月1日

株式会社あいち銀行

3自治体における企業版ふるさと納税活用支援サービスの利用開始について ～地域課題解決プラットフォーム利用による地方創生支援～

株式会社あいち銀行（代表取締役頭取 鈴木 武裕）は、地方創生への取組みの一環として、パートナー契約を締結する株式会社カルティブと連携し、下記3自治体における企業版ふるさと納税支援サービスの利用開始を支援しましたのでお知らせいたします。

株式会社カルティブが運営する地域課題解決プラットフォーム「river（リバー）」を通じ、3市町が行う地方創生プロジェクトを発信することで、企業版ふるさと納税を活用した社会貢献等に関心を持つ企業とのマッチングが可能となります。

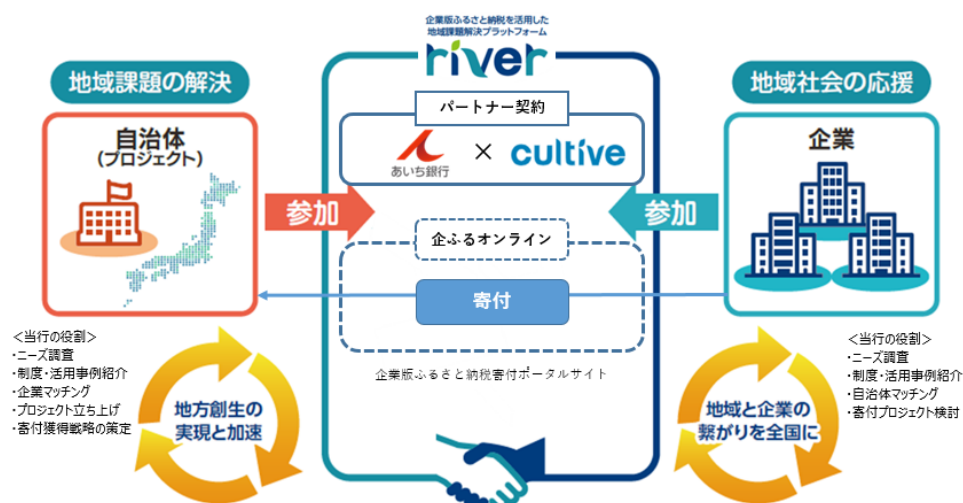
自治体への地域課題解決プラットフォーム「river（リバー）」の利用開始支援は、東海4県（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）に本店を置く金融機関として初めてです。

当行はこれからも地域課題の解決や持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

記

1. 利用を開始した自治体

愛知県碧南市、愛知県知立市、愛知県美浜町



<参考>

株式会社カルティブの概要

本社所在地	神奈川県横浜市西区高島2-19-12 スカイビル19F
代表者	代表取締役 池田 清
設立	2014年10月
事業概要	企業版ふるさと納税支援事業「river（リバー）」「企ふるオンライン」などの自社サービスを展開し、自治体および企業支援を事業の柱とする。全国327の自治体（2025年11月19日現在）と連携し、地域と企業を繋ぐ役割を担う。

以上



Q 企業版ふるさと納税とは？

「企業版ふるさと納税」は国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に寄付金額の6割を法人関係税から税額控除する仕組みです。損益参加による通常の寄附の軽減効果（寄付額の約3割）を含め、寄付額の最大約9割の軽減効果があります。



Q 愛知県碧南市について

ものづくりのまちとして栄えた碧南市は、醸造・鋳物・窯業などの伝統産業と近代的な輸送機器関連産業が発展し、商業、農業、漁業と調和のとれた産業構造となっています。近年では、宇宙産業に関わる企業との連携、スケートボードパークやビーチコートの整備など、皆様からいただいたご寄附を活用し、新しい時代に向けて元気で活力ある碧南市を目指しています。

Q 寄附による企業様へのベネフィット

- ① 感謝状の贈呈式の開催（100万円以上の寄付が対象） ② 市広報誌への掲載 ③ 市ホームページへの掲載 ④ プレスリリース
⑤ 市公式LINEで寄附があった旨の発信 ※その他寄附事業毎のベネフィットが用意できる場合もございます。お問い合わせください。

Q 寄附の流れと留意事項

まずは碧南市企画政策課へご連絡ください。企業様のご意向を確認して寄付額、寄附対象事業を決定します。その後「寄附申出書」を郵送でご提出ください。その後市から納入方法をご案内いたします。寄附金納入の確認が取れましたら「受領証」を発行いたします。企業様にて「受領証」を利用して税申告の手続きをお願いいたします。

□ 1回当たり10万円以上の寄附が対象となります。

□ 寄附を行うことの代償として経済的な利益を受け取ることは禁止されています。（※例：×寄附の見返りとして補助金を受け取るなど。）

□ 碧南市に本社が所在する企業様からの寄附については、本制度の対象となりません。（※この場合の本社とは、地方税法における「主たる事務所又は事業所」を指します。）

碧南市 企業版ふるさと納税

企画財政部 企画政策課 政策推進係

愛知県碧南市松本町28番地

電話：0566-95-9865

メール：kikakuka@city.hekinan.lg.jp

碧南市
ホームページ



企業版ふるさと納税
ホームページ



人と自然をつなぐ学びの拠点事業

碧南海浜水族館の運営の中でレクリエーション、学校教育と連携した教育活動や愛知県内で絶滅の危機に瀕した水生生物の保護に取り組めます。
令和8年3月には2階展示エリアを改修し多くの子供が学び遊べるスペースとしてリニューアルオープンします。



▼碧南海浜水族館で繁殖に取り組んでいる生物

ウシモツゴ



カクレクマノミ



ビーチスポーツ推進事業

ビーチスポーツの全国大会を開催し、市民へのビーチスポーツの定着化及び交流人口の増加、「観る」スポーツの推進を目指します。

▼開催予定の全国大会

○ビーチサッカー全国選抜大会

「HEKINANカップ」

全国からトップレベルのチームを招聘

女子の部や令和6年度よりU-12の部を新設。

○ビーチバレー

「HEKINANマンモスカップ」

全日本ビーチバレーボール中学選手権大会」

中学生2人制全国No.1を決める大会。

出場者が将来日本代表として世界で活躍することを目指す。



不妊治療助成事業

碧南市として少子化対策の推進のため、不妊治療を受けている夫婦に対し、治療に要する費用について助成することにより夫婦の経済的な負担軽減を図ります。

カーボンニュートラル推進支援補助事業

カーボンニュートラルの実現に向け、市内中小企業が実施する省エネルギー設備、再生可能エネルギー設備の導入にかかる経費に対し、市が独自に補助金を交付することにより、脱炭素に取り組む企業の後押しをします。

▼碧南市の課題

本市は臨海部の工業地帯を中心に製造業が盛んな地域であることから、市全体の温室効果ガス排出量における産業部門の割合が、全国平均と比較して非常に高くなっています。

また、本市の9割以上を占める中小企業では、脱炭素へ取り組む人的・資金的なリソースの不足が課題となっています。本市がカーボンニュートラルを実現するためには、こうした企業の脱炭素に対する意識を醸成するとともに、実効性のある支援を行うことが必要とされています。

企業版ふるさと納税を用いた寄附を募集しています！



知立市は、コンパクトながらも交通の便の良さを活かし、人口密度の高い市で、「輝くまち みんなの知立 にぎわう・つながる 自分らしさをかなえるまち」を将来像として、まちづくりを進めています。

その達成のために、これまで以上に居住地として選ばれるまち、住み続けたいまちとなることを目指して、以下を始め様々な事業を展開しています。

不登校対応 オンライン学習支援実施事業

・課題と概要

全国的に不登校の子どもたちの増加により、いじめ・不登校を防止するとともに、多様な学びの場、居場所の確保が喫緊の課題となっています。

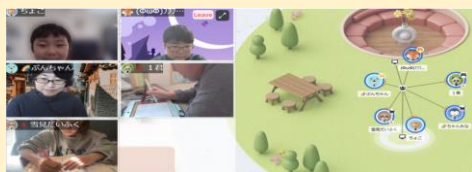
知立市では、メタバース（仮想空間）上に知立市専用のエリア（イメージ上の校舎）を構築することで、知立市の児童生徒に参加しやすい学習環境を提供します。

・効果

まず参加体験を、そして次のステップとして豊富な既存の実績のある授業コンテンツを自由に選択して各自のレベルに合わせた学習の機会を提供するとともに、そこでの他者との交流をとおして社会性を維持することや社会的自立の一助とします。

・寄付目標額

70万円



小中学校における太陽光発電 設備・空調設備設置事業

・課題と概要

子どもたちの学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として活用される学校体育館は、避難所機能を強化し、耐災害性の向上を図る必要がありますが、全国的にみても整備が課題となっています。

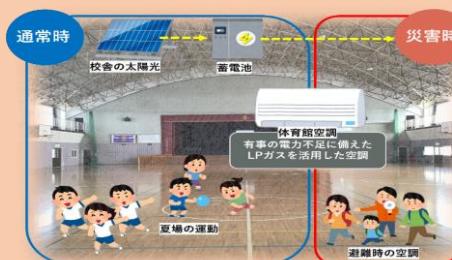
知立市では、学校体育館に空調設備を設置するとともに、屋上に太陽光発電設備を設置し、これらに連携した蓄電池設備を整備します。

・効果

設置により、平常時の電力の一部を賄うとともに、夏季授業時における熱中症対策や災害時に冷暖房を確保し、快適に避難所生活ができるようになります。

・寄付目標額

2,100万円



带状疱疹予防接種事業

・課題と概要

带状疱疹は、過去に水痘にかかった時に体の中に潜伏した水痘带状疱疹ウイルスが再活性化することにより、神経支配領域に沿って、典型的には体の左右どちらかに帯状に、時に痛みを伴う水泡が出現する病気です。合併症の一つに皮膚の症状が直った後にも痛みが残る「带状疱疹後神経痛」があり、日常生活に支障をきたすこともあります。

带状疱疹は、70歳代で発症する方が最も多くなっています。

知立市では、带状疱疹が予防接種法に基づく定期予防接種の対象となったため実施するとともに、その対象となる年齢を待つことなく、早期に接種を希望する65歳以上の市民等を対象に、任意予防接種の費用の一部も助成します。

・効果

個々の事情に合わせた選択肢を増やし、より多くの人に予防接種の機会を提供します。

・寄付目標額

4,800万円

寄附のベネフィット！

イメージ UP

- ・地方公共団体が行う**地方創生に協力**した実績ができる。
- ・**地方創生の取組を応援する企業**として認識され、**新たなビジネスチャンス**に繋がる可能性が高まると共に、**社員の士気向上**や**人材確保の一助**となる。

認知度 UP

- ・市公式ホームページへの掲載
- ・市公式LINE（約5万人登録）への投稿
- ・広報紙（全戸配布）への記事掲載



知立市公式ホームページ
（企業版ふるさと納税のページ）

<https://www.city.chiryu.aichi.jp/soshiki/kikaku/kikakuseisaku/gyomu/1463640909800.html>

その他

- ・寄附贈呈式の実施（100万円以上の寄附）
- ・知立市表彰式において感謝状（20万円以上の寄附）または一般表彰（100万円以上の寄附）の対象

問い合わせ先

愛知県知立市企画政策課地方創生SDGs係
☎0566-95-0114(直通)
✉ kikaku-seisaku@city.chiryu.lg.jp



豊かな自然
心満たされる風景が
ここにある



わたしたちが目指すのは
子どもの笑い声の
あふれるまち



誰もが住みやすく
未来に夢と希望の
描けるまち



スポーツでつながる
美浜の可能性



美浜の未来のために
わたしたちは挑戦します



みんなでつなぐ、美浜の未来
BE A CHALLENGER!



愛知県美浜町 企業版ふるさと納税のご案内

愛知県美浜町の地方創生プロジェクト

主な
寄附対象事業

「第2期美浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略」で位置付けられる事業が寄附対象です。

01 自然資源を活かした交流人口の増加

自然、伝統文化、農水産物等の地域資源を十分に活用し、都市との交流人口・関係人口の増加を図るとともに、観光や移住・定住、スポーツ合宿地として選ばれるまちを目指す。また、積極的な情報発信や受入体制づくりを進め、国内外からの誘客を図り、地域活性化に取り組む。

- 地域資源活用プロジェクト
- 観光拠点整備プロジェクト
- スポーツ交流拠点整備プロジェクト

PICK
UP



02 女性や高齢者（だれも）が働ける場づくり

子育て世代の定住を促し、同時に女性や高齢者を含むすべての住民一人ひとりが安心して働ける環境を整備し、稼ぐ地域をつくることでいきいきと暮らすことができるようにする。

その結果、生きがいが生まれることで、町外への転出を抑制する。

- 地域連携交流拠点プロジェクト
- 産業活性化推進プロジェクト
- 企業誘致・事業者支援プロジェクト



03 住んでよかったと実感できる子育て環境の充実

若者の結婚への希望をかなえるとともに、育児に不安がある、就労等により児童の面倒を見ることが難しいなどの理由で子育てに悩みを抱えている子育て家庭に対し、子育てしやすい環境を整え、安心して出産・育児をできるように支援する。

また、学校再編を推進するほか、ICT教育環境の整備、外国語教育の充実など、美浜町の特性を活かした魅力ある教育環境を整備する。

- 結婚・出産・子育て支援プロジェクト
- 子どもの居場所づくりプロジェクト
- 魅力ある教育環境推進プロジェクト



04 安心・安全につながる住民間の絆づくり

コミュニティハウス（共生型居場所）の創設などにより、多世代が交流し、支え合い、分かち合える「生涯活躍のまち」の実現を目指す。また、郷土愛の醸成と全国に美浜町ファンを獲得する「住んでよかったと実感できる」絆づくりプロジェクトに取り組む。

- 多世代交流拠点整備プロジェクト
- ふるさと納税プロジェクト
- 美浜シティプロモーションプロジェクト

PICK
UP



PICK UP

運動公園を核としたスポーツまちづくりプロジェクト

総事業費 158,085千円 寄附目標金額 5,000千円

美浜町では現在、名鉄知多奥田駅前に陸上競技場を中心とした運動公園を整備しており、これを契機として「スポーツ」を活用し、スポーツを入口にして地域資源や諸分野（健康・福祉・教育・経済分野）へアプローチすることによって美浜町の経済や社会の活性化を図っていく、いわゆる「スポーツを核としたまちづくり」の実現を目指しています。

スポーツと地域資源を組み合わせたプログラムの開発・実施により住民一人ひとりのウェルビーイングを高め、美浜の自然・アクセス環境やスポーツ施設の特徴を活かしたアクティビティや大会、イベント、合宿の創出・誘致によって域外から四季を通じて多様な来訪者を呼び込み、これらのコンテンツを主体的に創造し、さらなる賑わいの創出を手がけていく「スポーツまちづくり」の中心のかつ推進役としての機能を構築することで、交流人口・関係人口の増加と消費拡大による地域経済の活性化を図る、町全体のあらゆる分野に好循環を生む持続可能なまちづくりに挑戦しています。



PICK UP

多世代交流拠点整備プロジェクト

総事業費 475,000千円 寄附目標金額 50,000千円

美浜町では現在、予想を上回る少子化の進展を抑制するための子育て支援環境のニーズが高まっており、屋内遊戯施設や子どもを見守りながら働けるコワーキングスペースの整備や、厳しい行財政状況の中で、公共施設の老朽化、長寿命化の対策を講じつつ、住民生活の福祉向上に努めていかなければならないことが課題になっています。

財政状況が厳しい中で、新たなニーズに的確に対応し、子育て環境の一層の向上や若年層の移住定住を促進するためには、「安心して育児ができる環境、快適に遊べる屋内遊戯施設、子どもを見守りながら安心して働ける場、多様な世代との交流を促進し、将来を担う子どもたちのシビックプライドを醸成」するための多世代交流施設を整備し、課題の解決を目指します。

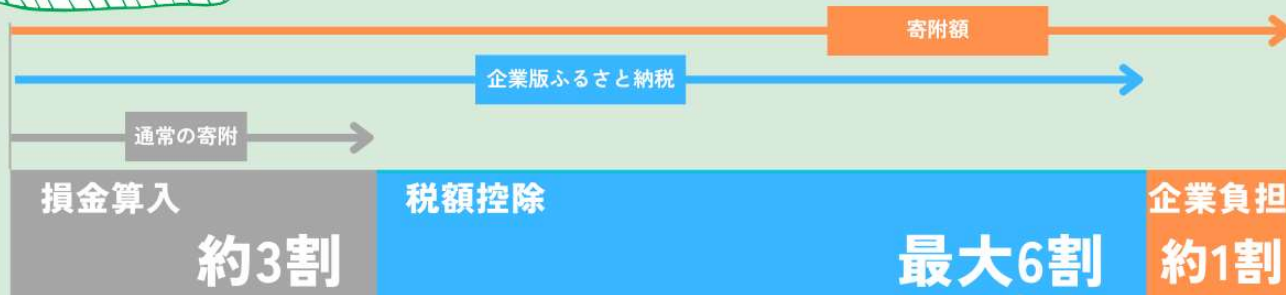


企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）とは？

国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。通常の地方公共団体への寄附における損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、税額控除（寄附額の最大6割）により、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が寄附額の約1割まで圧縮されます。

活用するメリット

- 寄附額の最大約9割の軽減効果を活用しながら、地方創生を応援できます！
- 社会貢献や企業のPRをはじめとする事業展開につながります！



例:1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減

- ① 法人住民税 寄附額の4割を税額控除（法人住民税法人税割額の20%が上限）
- ② 法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除
※ただし、寄附額の1割が限度（法人税額の5%が上限）
- ③ 法人事業税 寄附額の2割を税額控除（法人事業税額の20%が上限）

税額控除の手続（申告）や算出については、税理士や所管する税務署へご相談ください。

留意事項

- ・本制度を活用して美浜町に寄附ができるのは、美浜町外に本社がある企業です。
- ・1回あたり10万円以上の寄附が対象です。
- ・寄附を行うことの代償として経済的な利益を受けることは禁止されています。

寄附のながれ

ご相談・お申し出

企業様

企業様のご意向に沿って、寄附対象事業の決定を行います。
まずは下記の問い合わせ先（地域戦略課）までご連絡ください。
対象事業や寄附金額が決定しましたら、寄附申出書をご提出いただきます。

ご寄附

美浜町

払い込みいただくため、
納付書を発行いたします。

企業様

納付書を使用し、美浜町指定金融機関で
払い込みをお願いいたします。

税申告のお手続き

美浜町

受領証を発行いたします。

企業様

受領証を使用し、税務署での税申告の
お手続きをお願いいたします。

問い合わせ先

愛知県美浜町総務部

TEL/0569-82-1111

地域戦略課プロモーション係

E-mail/senryaku@town.aichi-mihama.lg.jp

〒470-2492 愛知県知多郡美浜町大字河和字北田面106番地

愛知県美浜町は令和7年4月に町制70周年を迎えました。

